

ユニーはお客様が自分で商品を選び、レジで清算するセルフサービスで販売しており、ほとんどの商品は容器に入れられ、包装されています。容器包装には、商品の品質保持や衛生安全のために、また持ち運びを安全で便利にする目的があります。しかし、これらの容器包装が家庭ゴミの50%を占め、廃棄処分やリサイクルに多くの手間やエネルギーが使われ、CO₂排出による地球温暖化の原因にもなっています。ユニーでは容器包装をできるだけ使わないお買い物や使用済み容器包装のリサイクル、サステナブルな原料の容器包装の使用を推進しています。

① 容器包装をできるだけ使わない販売への取り組み

レジ袋のように、お客様と一緒に「使わなくてもよい容器包装」を削減する。

- ◆ ノーレジ袋キャンペーン
- ◆ レジ袋無料配布の中止
- ◆ ばら売りなど、容器包装を使わない販売
- ◆ どうしても使用する容器包装の小型化・薄肉化
- ◆ トレイを使わない販売の検討
- ◆ 贈答品などの簡易包装
- ◆ マイボトルやマグカップなどの利用促進

② 使った後の容器包装を廃棄物にしない取り組み

お客様が商品と一緒に持ち帰った容器包装を回収し、再生資源にする。

- ◆ リサイクルによる店頭回収
- ◆ 再生資源として製品（トイレトーパーなど）やベンチなどにリサイクル
- ◆ 使用済みレジ袋を再びレジ袋にリサイクルする

③ サステナブル（持続可能な）原料を使った容器包装への取り組み

限りある化石資源（石油）を使用せず、繰り返し栽培可能な植物資源を原料にする。

- ◆ 環境配慮PB商品eco!onの容器にバイオマスプラスチックを使用
- ◆ 有料レジ袋にバイオポリエチレンを使用
- ◆ 生鮮食品の販売に生分解性バイオプラスチック、ポリ乳酸製パックを使用

① 容器包装をできるだけ使わない販売への取り組み

レジ袋削減への取り組み

スーパーでレジ袋の配布を始めたのは1970年代、薄くて丈夫、水に強く便利なことから瞬間に社会に浸透しました。ところが一度使うと廃棄されてしまい、自然界では分解しないことから、ゴミの増加や自然破壊につながる大きな問題になり、消費者団体などによる「お買い物袋持参運動」が1980年代に始まりました。ユニーでは1989年からレジ袋削減に取り組んでいます。2006年からは「ノーレジ袋キャンペーン」を開始、さらに啓発を進めましたが効果があらず、2007年からは「レジ袋無料配布中止（有料化）」を始めました。廃棄されたレジ袋を焼却することでCO₂が発生することや原料である化石燃料（石油）の枯渇なども問題にされ、持続可能な社会の妨げになることから、ユニーでは2014年2月に全店の食品売り場でレジ袋の無料配布中止に踏み切りました。

レジ袋削減のための取り組み

お買い物袋持参運動開始

1989年に愛知県一宮市で「レジ袋をもう一度使いましょう」という、お買い物袋持参運動を開始しました。



お買い物袋持参運動の説明を受ける従業員（1989年11月、サンテラス一宮店）

マイバッグキャンペーン

2001年からは「何度も使えるレジ袋代わりのマイバッグ」をスタンプカードと交換で差し上げるマイバッグキャンペーンを始めました。



ノーレジ袋キャンペーン

2006年から「レジ袋を使わないお買い物」をお客様と一緒に進めるために、ポスターや館内放送でアピールし、レジ袋の辞退率を高めることができました。



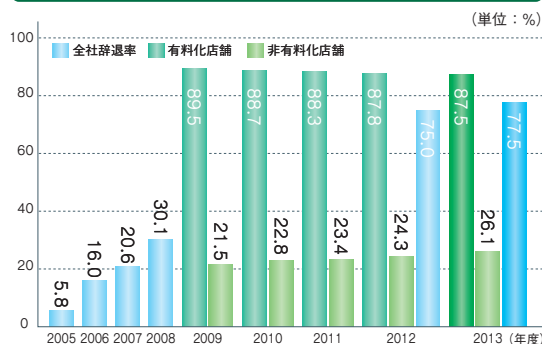
レジ袋の無料配布中止

2014年2月、全店の食品売り場でレジ袋無料配布を中止にしました。



アピタ伊勢崎東店

レジ袋辞退率の推移



レジ袋使用量の推移^{※1}

年度	枚数(単位：千枚)	重量(単位：t)	備考
2005	340,611	2,195	愛・地球博エコマネーに参加
2006	333,630	2,075	ノーレジ袋キャンペーン開始
2007	310,559	1,818	レジ袋無料配布の中止
2008	309,222	1,851	96店舗で無料配布中止
2009	134,678	1,029	170店舗で無料配布中止
2010	116,749	964	約73%の店舗で無料配布中止
2011	111,632	851	四日市市・弥富市などの店舗が加わる
2012	110,743	839	約80%の店舗で無料配布中止
2013	109,528	821	滋賀県、長野県、愛知県全域で無料配布中止

容器包装リサイクル法への対応^{※2}

年度	委託金額
2005	2億5,487万円
2006	2億7,322万円
2007	2億9,729万円
2008	2億7,978万円
2009	2億2,272万円
2010	1億6,655万円
2011	1億6,154万円
2012	1億4,868万円
2013	1億5,866万円 ^{※3}

※1 2008年にユースストアと合併し80店舗増える

※2 容器包装リサイクル法に基づき、財団法人日本容器包装リサイクル協会へ支払った委託金額

※3 PB商品のプラスチック容器使用増加のため微増した。